

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年12月23日

計画の名称	四街道市における安心・安全で快適な都市環境の整備（防災・安全）											
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	四街道市											
計画の目標	施設の長寿命化と排水対策の実施による安心・安全で快適な都市環境の創出											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	530	A	530	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	浸水被害を解消するために実施すべき排水施設の小名木雨水4号幹線、小名木雨水4号幹線枝線、小名木雨水5号幹線の整備を完了させ、浸水対策達成率を向上させる。 浸水被害を解消するために実施すべき区域面積のうち、整備済面積の割合 都市浸水対策達成率（%） = 整備済面積（ha） / 整備すべき面積（ha）	30%	31%	32%
2	長寿命化計画に基づく旭ヶ丘処理分区の管渠改築を完了させる。 長寿命化計画に基づく改築すべき管渠の延長のうち、改築済延長の割合 達成率（%） = 改築済延長（m） / 改築すべき延長（m）	0%	100%	100%
3	持続可能な下水道事業の実施を図るため、「ストックマネジメント計画」を策定し、計画的かつ効率的な長寿命化対策を行う。 ストックマネジメント計画を策定する計画数 達成率（%） = 策定済計画数（個） / 策定すべき計画数（個）	0%	0%	100%
4	ストックマネジメント計画に基づき対策が必要な管渠更新・長寿命化対策を行う。 管渠における更新・長寿命化対策着手率 更新・長寿命化対策着手済みの管渠延長（m） / 更新・長寿命化対策着手済すべき管渠延長（m）	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	四街道市	直接	四街道市	管渠(雨水)	新設	小名木雨水4号幹線枝線整備(浸水対策)	人孔築造 N=1箇所、実施設計	四街道市						15	-	
	A07-002	下水道	一般	四街道市	直接	四街道市	管渠(雨水)	新設	小名木雨水5号幹線(浸水対策)	支障物移設	四街道市						8	-	
	A07-003	下水道	一般	四街道市	直接	四街道市	管渠(汚水)	改築	管渠改築(旭ヶ丘処理分区長寿命化計画)	改築 L=1,743m	四街道市						411	策定済	
	下水道長寿命化支援制度																		
	A07-004	下水道	一般	四街道市	直接	四街道市	管渠(汚水)	改築	ストックマネジメント計画策定	計画策定	四街道市						55	策定済	
	下水道ストックマネジメント支援制度																		
	A07-005	下水道	一般	四街道市	直接	四街道市	管渠(汚水)	改築	ストックマネジメント計画に基づく改築事業(管渠)	管渠改築 他	四街道市						41	策定済	
	下水道ストックマネジメント支援制度																		
											小計						530		
											合計						530		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	
配分額 (a)	20	21	36	50	
計画別流用増 減額 (b)	10	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	10	21	36	50	
前年度からの繰越額 (d)	10	0	11	17	
支払済額 (e)	20	10	30	47	
翌年度繰越額 (f)	0	11	17	20	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					